

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

## 成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 小中一貫教育導入校数	70校	2校 (H24年度)	57校 (H30年度)	達成見込み
2. コミュニティスクール導入校数	40校	2校 (H24年度)	27校 (H30年度)	進展
3. 特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	97.0%	93.4% (H24年3月卒)	94.6% (H30年3月卒)	進展遅れ
4. 高等学校卒業生の進路決定率	95.0%	83.9% (H23年3月卒)	84.9% (H30年度)	進展遅れ
5. 私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	81.9%	74.1% (H23年)	82.4% (H30年度)	達成

## 背景・要因の分析

- (1) 小中一貫教育導入校数  
【達成見込み】  
学習指導要領の改訂にともない、小学校教育から中学校教育への円滑な接続の重要性が改めて示された。小中が連携した取組の成果等を学校訪問や研修会等を通して、市町村教委に周知、認識させたこと等により、小中連携教育に取り組む学校数が増加し、達成見込みである。
- (2) コミュニティスクール導入校数  
【進展】  
「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正(平成29年3月31日公布、同年4月1日より施行)され、全ての公立学校への、コミュニティ・スクール導入が努力義務化され、併せて、助言、情報提供等を行った結果、導入校数は増加し、進展している。
- (3) 特別支援学校高等部卒業生の進路決定率  
【進展遅れ】

## 政策ツール

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
小中連携教育の推進(H24年度～)(教育庁)	—	—	小中で一貫した教育指導体制の構築を実施	【H30年度目標】 小中一貫教育導入校数:50校 学校訪問等による小中連携に関する指導助言校数:250校	【H30年度実績】 小中一貫教育導入校数:57校 学校訪問等による小中連携に関する指導助言校数:254校	達成
開かれた学校づくり支援(H24年度～R3年度)(教育庁)	県単事業	25百万円	目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校を評価を行い、その結果の公表を実施	【H30年度目標】 導入校数:77校	【H30年度実績】 導入校数:77校	達成
産業教育施設整備事業(特別装置)(H24年度～R3年度)(教育庁)	県事業 ハード交付金 県単等	3,246百万円 (1,947百万円) 525百万円 (—)	産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を実施	【H30年度目標】 整備校数:13校 装置数:—	【H30年度実績】 整備校数:10校 装置数:14装置	概ね達成
障害児職業自立推進(H24年度～R3年度)(教育庁)	県単事業 各省計上	22百万円 (17百万円)	障害者雇用支援月間の関連行事として関係機関と連携し、就業支援キャンペーンの実施	【H30年度目標】 訪問企業数 6社	【H30年度実績】 訪問企業数 6社	達成
自立を目指す特別支援教育環境整備事業(H24年度～R3年度)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	282百万円 (225百万円)	特別支援学校へ自立支援活動につながる備品の整備を実施	【H30年度目標】 整備校数:21校	【H30年度実績】 整備校数:17校	概ね達成

調整中

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	▼ 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	<p><b>(4) 高等学校卒業生の進路決定率【進展遅れ】</b>                      これまで県内の高等学校に38名のキャリアコーディネータを配置し、学校教育におけるキャリア教育の実践を支援するとともに、「就職活動キックオフ事業」等においてきめ細かな就職支援を行ったことにより就職内定率は改善している。一方で大学進学者数は生徒の県内志向や社会情勢等、様々な要因により緩やかな改善にとどまり、達成状況は進展遅れとなった。</p> <p><b>(5) 私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率【達成】</b>                      私立学校の運営費や教育の質の向上を図る取組に対して補助することにより、経営の健全化、魅力ある学校づくりを促進するとともに、老朽化した学校施設の改築を支援することにより安全な学習環境の整備を図り、定員充足率の向上に寄与することができた(74.1%→82.6%)。</p>
特別支援教育推進(H24年度～R1年度) (子ども生活福祉部)	各省計上	105百万円 (47百万円)	私立幼稚園における障害のある幼児の受け入れに要する経費に対し助成	【H30年度目標】 助成園児数: 26人	【H30年度実績】 助成園児数: 44人	達成	
就職活動キックオフ推進事業(H26年度～R3年度) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	803百万円 (643百万円)	県立高等学校に就職支援員を配置、就職希望者に対して宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対して研修等を実施	【H30年度目標】 宿泊研修参加者 240人 指導担当者研修参加者 120人 就職支援員配置 50人	【H30年度実績】 宿泊研修参加者 240人 指導担当者研修参加者 120人 就職支援員配置 50人	達成	
公立小中学校施設整備事業(H24年度～R3年度) (教育庁)	県事業 ハード交付金	25,771百万円 (25,771百万円)	構造上危険な状態にある校舎等について改築費等を市町村へ交付	【H30年度目標】 改築面積: 60,800㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	【H30年度実績】 改築面積: 32,812㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	進展	
高等学校施設整備事業(H24年度～3年度) (教育庁)	県事業 ハード交付金	16,929百万円 (10,873百万円)	老朽化した高等学校施設の改築	【H30年度目標】 改築面積: 8,024㎡	【H30年度実績】 改築面積: 6,080㎡	概ね達成	
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業(H24年度～3年度) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	2,806百万円 (2,245百万円)	県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施	【H30年度目標】 対策面積: 31,600㎡	【H30年度実績】 対策面積: 8,519㎡	進展遅れ	
私立学校運営費等支援(H24年度～R3年度) (総務部、子ども生活福祉部)	各省計上	18,351百万円 (2,601百万円)	私立学校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成	【H30年度目標】 助成校数: 48校	【H30年度実績】 助成校数: 45校	進展	
私立学校施設整備支援(H24年度～R3年度) (総務部)	県単等	398百万円	学校法人が行う老朽化校舎等の改築事業費に対して支援	【H30年度目標】 助成学校法人数: 6法人	【H30年度実績】 助成学校法人数: 1法人	進展遅れ	
幼稚園及び小中学校に空調設備(冷房)等を設置(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	485百万円 (381百万円)	亜熱帯気候である沖縄の学習環境を改善するため、幼稚園及び小中学校に空調設備(冷房)等を設置	空調設備設置工事の完了	【H24～H29年度実績】 空調設備設置工事完了	達成	
小中学校の長寿命化対策(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,342百万円 (1,074百万円)	小中学校校舎の長寿命化のため、屋根や壁面の改修を行う	改修工事等の完了	【H24～H29年度】 改修工事等の完了	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
久米島町地域支援交流学習センター整備事業 (H27) (久米島町)	市町村事業 ソフト交付金	204百万円 (163百万円)	久米島町地域支援交流学習センターを整備し、島外から多くの留学生を受入れることで地元出身の生徒及び地域との交流を通じてお互いに刺激しあう環境を構築する	【H27年度目標】 ・島留学生受入体制の確保 ・人材育成拠点の確保	【H27年度実績】 ・島留学生受入体制の確保 ・人材育成拠点の確保	達成
キャリアコーディネーターの配置 (H24年度～R3年度) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	123百万円 (99百万円)	高校卒業時の進路決定率の向上及びキャリア教育の充実に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する	【H30年度目標】 ・キャリアコーディネーター配置 5校 ・職員向け研修実施 20校	【H30年度実績】 ・キャリアコーディネーター配置 2校 ・職員向け研修実施 20校	進展
私立学校教育改革推進 (H24年度～R3年度) (総務部、子ども生活福祉部)	各省計上	284百万円 (142百万円)	私立学校が行う特色ある教育(次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対する助成を行う。	【H30年度目標】 助成校数: 48校	【H30年度実績】 助成校数: 47校	進展

<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>			
-----------------------	--	--	--

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
第92条 離島の地域の小規模校における教育の充実	市町村	離島地域における校舎、屋内運動場、教職員住宅及び学校給食施設等の整備にあたり、補助率を嵩上げし、市町村の負担を軽減

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア 産業振興を担う人材の育成

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計 【達成見込】
1.	地域通訳案内士登録者数(累計) ※基準年及び現状は旧制度の「地域限定通訳案内士」と「沖縄特例通訳案内士」の登録者数合計	700名以上	98名(H23)	687名(H30)	達成見込	
2.	観光人材育成研修受講者数	1,900名以上	1,742名(H24)	1,585名(H30)	進展遅れ	
3.	IT関連国家資格取得者数(累計)	8,000人	791人(H23)	5,286人(H30)	進展	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
観光人材育成の支援 (H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金		国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保に繋がる企業研修、集合型研修及び就職相談会の支援を行う	【H30年度目標】 (企業研修及び集合型研修の受講者が)研修の効果があつた(とアンケートで回答した割合) 80%以上	【H30年度実績】 (企業研修及び集合型研修の受講者が)研修の効果があつたか(とアンケートで回答した割合) 〇%	
地域通訳案内士育成等事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金		地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 〇名	
高度情報通信産業人材育成(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	833百万円 (666百万円)	県内IT関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る	【H30年度目標】 県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 500人	【H30年度実績】 県内IT人材育成の高度化のための各種人材育成講座受講者数 519人	達成
						(2)観光人材育成研修受講者数 【進展遅れ】
						(3) IT関連国家資格取得者数(累計) 【進展】  本県への情報通信関連企業の集積により、ソフトウェア開発等に携わる人材の裾野が拡大したことに加え、県内ITエンジニア等を対象とした高度IT人材育成講座において、平成24年度から延べ6,063人の人材育成を実施したことにより、知識及び技術力が向上し、資格取得促進につながった。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア 産業振興を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
IT産業就職支援プログラム(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,056百万円 (828百万円)	IT関連資格の取得を支援し、IT業界への就職促進や就業技術者のスキルアップと県内IT企業の業務拡大を図る	【H30年度目標】 IT関連資格取得者数 800名	【H30年度実績】 IT関連資格取得者数 676名	概ね達成	
沖縄デジタルコンテンツ産業人材育成支援(H27~H30) (商工労働部)	県事業 内閣府補助	184百万円 (119百万円)	デジタルコンテンツ業界で必要とされる人材を育成するとともに、デジタルコンテンツ系企業の県内への集積を促進する	【H30年度目標】 支援件数 1件	【H30年度実績】 支援件数 1件	達成	
沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	県内IT企業とアジアIT企業との連携・協業による双方向のビジネス展開を促進するため、経営者等の人材交流やブリッジ人材の確保・育成を実施した	【H30年度】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	【H30年度実績】 ブリッジSEの招へい等で、年度内に発生した県内企業とアジア企業との契約件数 10件	達成	
沖縄型産業中核人材育成事業費(H29~) (内閣府)	国直轄事業	493百万円 (493百万円)	業界団体等が主体となって実施する人材育成プログラムの開発や県内従業員等を対象とした研修を支援することにより、産業人材の底上げ・高度化を図る	研修受講者を対象とした調査による平均満足度: 70%以上	研修受講者の平均満足度: 86%	達成	
沖縄人材育成事業費補助金(H30~) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ア 産業振興を担う人材の育成

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	
1.	製造業従事者数	28,000人	24,812人(H21)	24,760人(H29)	進展遅れ	
2.	工芸産業従事者数	2,000人	1,707人(H22年度)	1,791人(H29年度)	進展遅れ	
3.	新規就農者数(累計)	3,000人	244人(H22)	2,331人(H30)	達成見込	
4.	建設産業人材育成数	208人	0人(H24)	194人(H30)	達成見込	
政策ツール					<p><b>(1)製造業従事者数</b> 【進展遅れ】 工業技術センターでの技術研修や製品開発支援を通じた技術指導等で人材の高度化を図ってきたが、平成24年以降微増に留まっている。しかし近年求人が高まっている状況にあり、人材のマッチングが重要となっている。</p> <p><b>(2)工芸産業従事者数</b> 【進展遅れ】 技術、技法の習得に長時間を要することや十分な収入が得られないことにより、継続的に従事する人材の確保が困難なことが要因にあり、進展遅れとなっている。</p> <p><b>(3)新規就農者数(累計)</b> 【達成見込】 H29、30年は、目標300名/年間を割っている。その要因分析では、景気が好調で、他産業へ人材が流出していることが考えられる。今後の方向性では、一括交付金等の各種施策を活用し、就農相談から就農定着までの一貫した取り組み支援に加え、新規就農者への農地の優先的集積や雇用就農率向上に向けた、求人情報や法人等の調査を実施する。平成24年度から7年間で、累計2,331名(平均333人/年)の新規就農者を確保でき、引き続き、独立自営就農や雇用就農を促進することで、目標年次には10年間で3,000名を達成できると見込んでいる。</p>	
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値		実績値
工業技術支援事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	50百万円(0百万円)	県内製造業の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を促進するため、技術相談・技術指導、依頼試験、機器開放、技術情報の提供などの技術支援を行う	【H30年度目標】 ・技術相談(のべ件数):250件 ・機器開放(のべ件数):550件 ・依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数):1,300件 ・講習会(開催回数):7件 ・研修生(受入人数):20件	【H30年度実績】 ・技術相談(のべ件数):1,068件 ・機器開放(のべ件数):624件 ・依頼試験(JIS試験込、のべ試験成分数):804件 ・講習会(開催回数):10件 ・研修生(受入人数):14件	達成
工芸産業における後継者等人材の育成(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	130百万円(百万円)	後継者育成事業に対する補助及び染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対し、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材の育成を実施する	【H30年度目標】 ・後継者育成補助組合数:6組合 ・高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):17人	【H30年度実績】 ・後継者育成補助組合数:6組合 ・高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施):12人	達成
県工芸士の認定(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	3百万円	工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成・確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する	【H30年度目標】 県工芸士認定者数:5名	【H30年度実績】 県工芸士認定者数:10名	達成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p><b>(4) 建設産業人材育成数</b>  <b>【達成見込】</b>                      平成28年から住宅の簡易耐震診断を行える技術者を育成し、平成30年時点で実績が194人と目標である130人を超えている。                      また、若手建築士の受講者数が平成30年で1,386人を超えていることや風景づくりの人材育成についても実績が3,473人と目標の300人を超えている</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	2,423百万円 (1,938百万円)	就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う。	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保： 300名以上	【H30年度実績】 282名	概ね達成	
次代の農業者育成 (H24～R3) (農林水産部)	県単事業	436百万円 (6百万円)	農業者を育成する農業大学校において、次代の農業及び農村社会を担う経営感覚の優れた者	【H30年度目標】 卒業生就農率：66.7%	【H30年度実績】 卒業生就農率：66.7%	達成	
先進的農業経営者育成 (H24～R3) (商工労働部)	県単事業	78百万円 (14百万円)	地域のリーダーである青年農業士・指導農業士・女性農業士を認定し、その資質向上研修会等を実施する	【H30年度目標】 ・農業士等育成数(65歳未満の方)：216人 ・研修生受入農家数：15人	【H30年度実績】 ・農業士等育成数(65歳未満の方)：218人 ・研修生受入農家数：16人	達成	
若手建築士の育成 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	百万円 (百万円)	県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う	【H30年度目標】 若手建築士に対し県発注業務を委託：1件	【H30年度実績】 若手建築士に対し県発注業務を委託：1件	達成	
耐震技術者等の育成・支援 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	122百万円 (97百万円)	既存耐震不適格建築物の耐震化を促進するため、講習会の開催等により、耐震技術者等を育成・支援する	【H30年度目標】 住宅の簡易診断の実施件数：50件	【H30年度実績】 住宅の簡易診断の実施件数：46件	達成	
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成) (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する	【H30年度目標】 講習修了数：300人	【H30年度実績】 講習修了数：718人	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-イ 地域産業を担う人材の育成

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況	
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

成果指標						背景・要因の分析																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 起業家育成講座等を行う大学等の数</td> <td>5校</td> <td>0校(H22)</td> <td>3校(H30)</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>2. スポーツ産業人材育成数(累計)</td> <td>21名</td> <td>5名(H25)</td> <td>18名(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 起業家育成講座等を行う大学等の数	5校	0校(H22)	3校(H30)	進展	2. スポーツ産業人材育成数(累計)	21名	5名(H25)	18名(H30)	達成見込	<p>(1)起業家育成講座等を行う大学等の数 【進展】 イノベーション創出人材育成事業により、県内大学等に対して、講師の紹介や教育プログラムの助言等の講座開設支援を行った結果、3大学・機関で講座が開設された。委託先の人員体制の制約により、目標値を下回ったものの、委託先に講座開設支援のノウハウが蓄積されてきたことや、県内の起業家支援の気運が高まってきていることから、令和3年度には成果目標を達成できると見込んでいる。</p>																				
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																																					
1. 起業家育成講座等を行う大学等の数	5校	0校(H22)	3校(H30)	進展																																					
2. スポーツ産業人材育成数(累計)	21名	5名(H25)	18名(H30)	達成見込																																					
政策ツール																																									
<p><b>主な予算事業</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イノベーション創出人材育成事業(H30~R2)(商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>24百万円 (19万円)</td> <td>起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する</td> <td>【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上</td> <td>【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>500百万円 (百万円)</td> <td>窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する</td> <td>【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件</td> <td>【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>スポーツマネジメント人材育成事業(H27~H28)(文化観光スポーツ部)</td> <td>(H27)各省計上 (H28)県単事業</td> <td>34百万円 (14百万円)</td> <td>沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する</td> <td>【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)</td> <td>【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>文化観光戦略推進事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>百万円 (百万円)</td> <td>文化資源を活用した新たな観光のメニューとなる魅力あるコンテンツ(舞台公演)を定時・定常的に実施し、観光客が観劇しやすい環境を整え、観光誘客を図る。また、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための取組を行う</td> <td>【H30年度目標】 ・H29に補助した舞台公演等の自走化割合 18% ・県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%</td> <td>【H30年度実績】</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	イノベーション創出人材育成事業(H30~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	24百万円 (19万円)	起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する	【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上	【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社	達成	中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	500百万円 (百万円)	窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件	【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件	達成	スポーツマネジメント人材育成事業(H27~H28)(文化観光スポーツ部)	(H27)各省計上 (H28)県単事業	34百万円 (14百万円)	沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する	【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)	【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名	達成	文化観光戦略推進事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	文化資源を活用した新たな観光のメニューとなる魅力あるコンテンツ(舞台公演)を定時・定常的に実施し、観光客が観劇しやすい環境を整え、観光誘客を図る。また、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための取組を行う	【H30年度目標】 ・H29に補助した舞台公演等の自走化割合 18% ・県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%	【H30年度実績】		<p>(2)スポーツ産業人材育成数(累計) 【達成見込】 平成24年度から芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を育成するための「芝人養成事業」に取り組み、15名を養成した。また、平成27年度から「スポーツマネジメン人材育成事業」において、3人の人材を育成し、スポーツ産業人材育成数は平成28年度で18名となったが、事業が終了したため、目標値の8割程度にとどまっている。</p>
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																			
イノベーション創出人材育成事業(H30~R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	24百万円 (19万円)	起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する	【H30年度目標】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:年間1社(事業)以上	【H30年度実績】 新たなベンチャービジネス等の企業・事業化:2社	達成																																			
中小企業支援センター事業(H24~R3)(商工労働部)	県単事業	500百万円 (百万円)	窓口相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援等、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施する	【H30年度目標】 窓口相談件数:2,500件	【H30年度実績】 窓口相談件数:2,944件	達成																																			
スポーツマネジメント人材育成事業(H27~H28)(文化観光スポーツ部)	(H27)各省計上 (H28)県単事業	34百万円 (14百万円)	沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する	【H28年度目標】 スポーツ産業人材育成数(累計):向上(5名以上)	【H28年度実績】 スポーツ産業人材育成数(累計):18名	達成																																			
文化観光戦略推進事業(H24~R3)(文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	文化資源を活用した新たな観光のメニューとなる魅力あるコンテンツ(舞台公演)を定時・定常的に実施し、観光客が観劇しやすい環境を整え、観光誘客を図る。また、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための取組を行う	【H30年度目標】 ・H29に補助した舞台公演等の自走化割合 18% ・県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合 13.0%	【H30年度実績】																																				

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)(H24～R3)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	333百万円 (267百万円)	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する	【H30年度目標】 講習修了数:300人	【H30年度実績】 講習修了数:718人	達成	
経済金融活性化特別地区における人材の育成・確保(H30～R2)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	141百万円 (113百万円)	経済金融活性化特別地区での金融関連産業の更なる集積や高度化・多様化を促進するため、特区内企業就業者向けの人材育成支援や、大学生等の特区内企業への就業を促進する取組を実施する	【【H30年度】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上 ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 2名以上 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 80%以上	【H30年度】 ・講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答84% ・マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数 8名 ・セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答 100%	達成	
グローバル産業人材育成事業(H24～R2)(商工労働部)	県事業 内閣府補助 ソフト交付金	1,078百万円 (1,028百万円) (40百万円)	海外展開に積極的な県内企業等を対象に、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。	【H30年度目標】 海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた(80%以上)を含め、アンケート調査により本事業のあり方を検証する。	【H30年度実績】 海外展開等を牽引する国際性と専門性を得られた、アンケート回答 100%	達成	
沖縄建設産業グローバル化推進事業(H24～R3)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	アジア等海外建設市場への参入意欲を擁する数社をモデル企業として、海外工事入札までのプロセスを検証し、沖縄固有の障壁の特定と必要な支援策の検討を行う	【H30年度目標】 ・海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業数:1社 ・海外見本市の選定・参加企業の調査	【H30年度実績】		

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(5) 産業振興を担う人材の育成
施策展開番号・名称	5-(5)-ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況	
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		